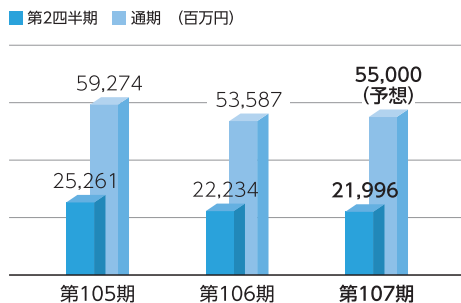


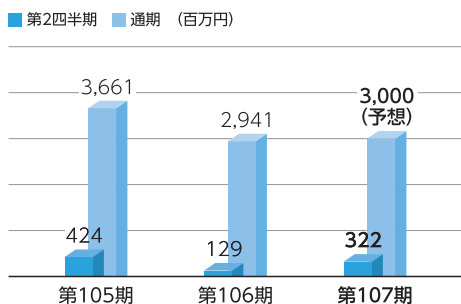
## 第2四半期決算

過去の業績の推移は次のとおりとなっております。また、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

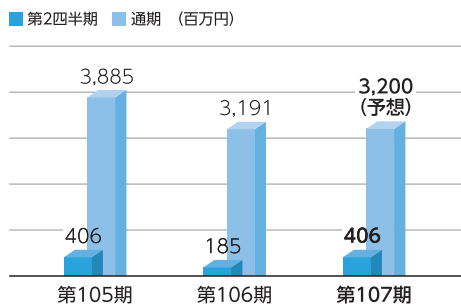
### 売上高



### 営業利益



### 経常利益



## 会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 岩崎電気株式会社  
IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.  
本社 〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-1-7  
ショールーム 〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町9-9  
拠点 工場3箇所、営業所・事務所38箇所  
設立 1944(昭和19)年8月18日  
資本金 8,640,598,473円  
従業員数 901名(単体)

## 取締役及び監査役 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	伊藤 義剛	社外取締役	須永 順子
取締役	加藤 昌範	常勤監査役	加藤 浩昭
取締役	稲森 真	常勤監査役	星野 治彦
取締役	上原 純夫	社外監査役	鈴木 直人
取締役	青山 誠司	社外監査役	稲垣 尚
社外取締役	大屋 健二		
社外取締役	田内 常夫		

## 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 23,900,000株  
発行済株式の総数 7,821,950株  
(自己株式311,224株を含む)  
株主数 6,182名

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	911	12.13
立花証券株式会社	378	5.04
ミネベアミツミ株式会社	300	3.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	244	3.25
岩崎電気協会持株会	223	2.97
株式会社みずほ銀行	183	2.44
明治安田生命保険相互会社	180	2.39
日本証券金融株式会社	176	2.34
株式会社三井住友銀行	168	2.24
アイランプ社員持株会	167	2.23

(注) 1. 持株比率は、自己株式(311,224株)を控除して計算しております。  
2. 当社は、自己株式を311,224株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

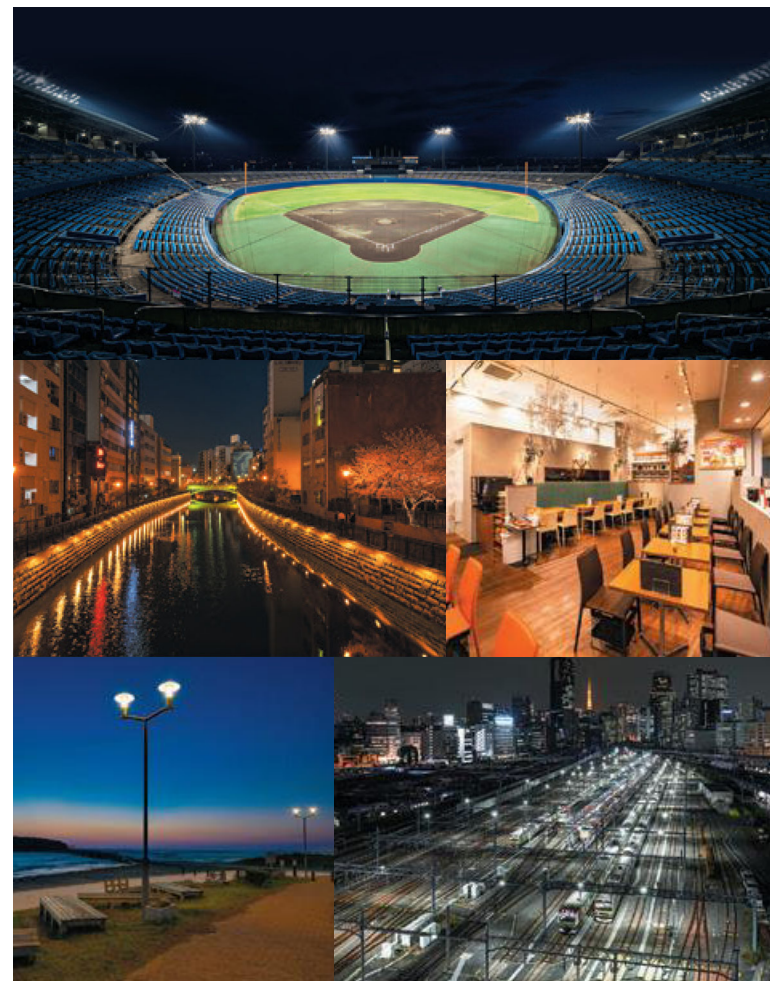
株主メモ  
事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)  
定時株主総会 毎年6月下旬  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社

**EYE IWASAKI**

証券コード：6924

# 第107期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで



岩崎電気株式会社

www.iwasaki.co.jp

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK

岩崎電気株式会社

# Top Message

## トップメッセージ

### ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より暖かいご支援、ご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月期 第2四半期における当社グループの業績は、照明事業の売上高がマイナスとなった反面、光・環境事業の売上高が増加し、全体の売上高としては若干減少したものの、営業利益、経常利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

照明事業については、LED道路灯の売上が増加するなど、LED照明は概ね順調に推移している一方で、HIDランプから徐々にLED光源に替わっていく中、水銀ランプの生産、輸出入が2020年12月で終了した影響もあり、従来型光源の売上高が減少しました。

光・環境事業につきましては、情報表示関連の売上が伸び悩みましたが、下期に向けて巻き返しが期待できると予測しております。殺菌関連分野では、感染予防対策として空気循環式紫外線清浄機のラインアップを増強し、衛生面での環境改善に向けた提案活動に取り組んだことなどにより、売上高は増加となりました。

連結業績予想につきましては、今後の市場動向など不透明な要素が多いため、期初に開示いたしました目標値を現時点では据え置いております。

当社は、この度、2022年3月期から2026年3月期までの5カ年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。光技術と新たな技術の融合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指すことをビジョンとし、「第二創業に向けた成長戦略・構造改革」という基本方針のもと、事業領域の拡大、社会への新たな価値提供の実現のために、新規事業の取り組みと構造改革を推進し、当社グループの存続と発展に向けた基盤づくりを行ってまいります。

ランプを製造する企業として創業し、設立77年の歴史を持つ当社グループは、社会環境の変化を的確に捉え、主力事業の強化・高度化を図りながら周辺ビジネスの展開に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できる企業であり続けられるよう、2022年3月期を「第二創業」の1年目と位置づけました。

人材及び組織に関する仕組み・制度の変革、社員の意識改革や、ものづくりにおけるサプライチェーンの再構築を行う「構造改革」、コア技術としての光技術のさらなる深掘り・進化を始めとする「技術基盤の構築」、環境配慮型商品の拡充や、2030年に再生エネルギー利用率50%を目指すなどの「環境への取り組み」を重点施策に掲げて、ソリューション、サービスを軸とする付加価値の提供を再構築してまいります。

照明事業では、ESCO事業の取り組み強化や都市景観、街路市場への展開強化などに注力し、照明インフラに関わるトータルソリューションビジネスを積極的に展開していく所存です。すでに道路、公園、広場、トンネルを中心に事業を進めており、数多くの異業種の企業様と協業をさせていただいております。地方自治体などからのご要望も多く、照明インフラに対するサービスビジネスは今後、大きな需要があるものと考えております。

光・環境事業では、光技術を用いたサービス、メンテナンス事業の確立を目指します。半導体製造プロセス関連事業の強化とともに、40年以上に渡る技術の蓄積を生かして、殺菌ビジネスをより推進し、EB関連についても新たな用途開発に努めてまいります。個別対応だけでなく、広くコラボレートできる体制を整えることで光技術の応用へと繋げ、特殊光源の可能性を広げていくことに注力いたします。

今回の中期経営計画を成長のための一歩として捉え、数値目標の達成へ向けてグループ一丸となって邁進し、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

伊藤 義剛

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2022年3月期を初年度とする2026年3月期までの5カ年を計画期間とする中期経営計画を策定

### 1 ビジョン・基本方針

#### ビジョン

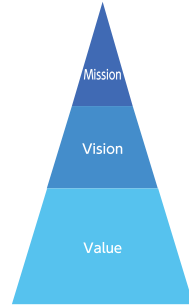
光技術と新たな技術の結合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指します。

#### 中期経営計画の基本方針

「第二創業に向けた成長戦略・構造改革」  
当社グループの売上・利益の下支えをしてきた水銀ランプの生産が2020年12月に終了し、2022年3月期は「第二創業」の1年目と位置付けます。

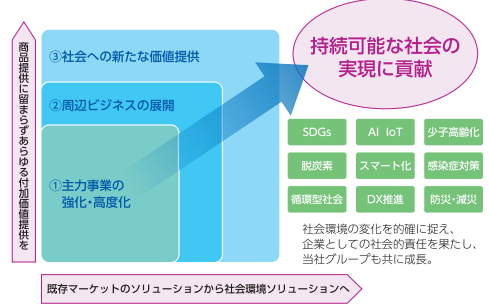
2026年3月期までの期間では、環境の変化を捉え、事業領域の拡大、社会への新たな価値提供の実現のために、新規事業の取り組みと当社グループの構造改革を推進し、当社グループの存続と発展に向けた基盤づくりを行います。

#### 当社グループのミッション・ビジョン・バリュー



- Mission (存在意義):
  - 社員一人ひとりが誠実にお客さまと向き合い、新しい技術やサービスを創造することで、持続可能な豊かな社会の実現に貢献します。
- Vision (あるべき姿・向かう方向性):
  - 光技術と新たな技術の結合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指します。
  - お客さまに感動を届け、働いている社員の幸せも実現する価値創造企業を目指します。
- Value (社員共通の価値観):
  - 判断力を磨き、素早い行動で、社会環境の変化に対応します。
  - 最大限の情熱を注ぎ、新しい価値創造に挑戦します。
  - 責任を全うし、お客さまと社会の信頼に応えます。
  - 謙虚に学び、自己研鑽を重ねて互いに高めあいます。
  - 風通しの良い企業風土を確立し、充実して働き甲斐のある職場環境にします。

#### 成長に向けた取り組み



### 2 重点施策

#### 事業展開に向けた基盤整備

社会への新たな価値提供、持続可能な収益構造の確立に向けて

#### 構造改革

- ものづくりの体制
- 事業構造の変化に対応
- 社員の意識改革

#### 技術基盤の構築

- コア技術の強化
- 応用技術の獲得
- 新技術開発

#### 環境への取り組み

- 環境配慮型商品
- 再生エネルギーの活用
- CO<sub>2</sub>排出量の削減

#### 中期経営計画期間の重点投資

#### 構造改革

- 人や組織に関する仕組み・制度の変革
- ものづくりにおけるサプライチェーンの再構築、調達力の強化

#### 技術基盤の構築

- エネルギー、通信制御、殺菌など、新たな分野、社会動向を見据えた新技術の開発
- コア技術としての光技術の更なる深化、進化

#### 環境への取り組み

- 2030年に再生可能エネルギー利用率50%を目指す

DX・IT 人材開発投資  
10億円

研究開発 M&A投資  
30億円

環境関連投資  
10億円

(2022年3月期から2026年3月期の期間)

### 4 経営指標

#### 経営指標の推移(連結)

前回 中期経営計画 2017年3月期～2019年3月期

経営数値目標	2019年3月期(104期)	
売上高	-	-
売上伸長率*	-	年平均4%以上
営業利益	-	-
営業利益率	-	5%以上
自己資本比率	-	40%以上
自己資本利益率(ROE)	-	8%以上

\*2016年3月期の実績を起点とする

	前回 中期経営計画 期間					
	2016年3月期(101期)	2017年3月期(102期)	2018年3月期(103期)	2019年3月期(104期)	2020年3月期(105期)	2021年3月期(106期)
売上高	58,206	56,611	57,328	54,006	59,274	53,587
売上伸長率	△2.1%	△2.7%	+1.3%	+5.8%	+9.8%	△9.6%
営業利益	2,082	972	131	1,458	3,661	2,941
営業利益率	3.6%	1.7%	0.2%	2.7%	6.2%	5.5%
自己資本比率	35.5%	37.1%	37.8%	40.0%	41.7%	46.8%
自己資本利益率(ROE)	3.6%	1.3%	1.5%	4.2%	9.6%	6.8%

#### 中期経営計画 数値目標(連結)

経営数値目標	2021年3月期(106期)	2026年3月期(111期)
	売上高	53,587
営業利益	2,941	5,200
営業利益率	5.5%	8.0%

単位:百万円、%

#### 売上高 営業利益 実績推移(連結)

